

半 期 報 告 書

(第204期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製綱株式會社

(331031)

第204期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製綱株式會社

目 次

	頁
第204期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月24日

【中間会計期間】 第204期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 重 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 東京 3211 - 2851(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 福 井 達 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 東京 3211 - 2851(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 福 井 達 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第202期中	第203期中	第204期中	第202期	第203期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	40,755	37,265	33,611	89,247	77,533
経常利益 又は経常損失() (百万円)	199	1,475	182	1,235	1,133
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	230	2,914	287	362	8,150
純資産額 (百万円)	28,034	23,963	34,289	29,819	34,424
総資産額 (百万円)	117,712	108,766	114,676	118,869	120,195
1株当たり純資産額 (円)	172.33	147.31	210.85	183.30	211.64
1株当たり 当期純利益又は中間 (当期)純損失() (円)	1.42	17.92	1.77	2.23	50.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.8	22.0	29.9	25.1	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,460	2,125	2,958	3,272	4,629
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,736	1,919	1,080	2,737	2,722
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	325	391	4,066	4,020	5,483
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,535	6,829	3,487	7,001	3,515
従業員数 (名)	2,867	2,592	2,327	2,830	2,373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第203期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期中は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第204期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第202期中	第203期中	第204期中	第202期	第203期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	28,492	25,898	23,041	60,352	55,278
経常利益又は 経常損失() (百万円)	76	385	282	764	256
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	105	8,435	134	21	15,359
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	38,181	26,433	34,821	38,097	34,365
総資産額 (百万円)	99,329	82,278	97,956	96,314	102,795
1株当たり純資産額 (円)	234.70	162.48	214.12	234.19	211.28
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	0.65	51.85	0.82	0.13	94.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3	
自己資本比率 (%)	38.4	32.1	35.5	39.6	33.4
従業員数 (名)	965	859	758	911	793

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第203期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期中は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第203期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。
- 4 第204期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

石油製品等の販売会社である連結子会社 東綱石油(株)は、平成14年7月1日付で、東綱商事(株)と社名を変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,802
開発製品関連事業	398
不動産関連事業	2
その他関連事業	125
合計	2,327

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	758
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自動車等の外需に牽引される形で鉱工業生産に改善が見られましたが、内需は総じて弱い状況のまま推移し、設備投資や個人消費も回復感がないまま厳しさを増しております。また、地価・物価に関しても下落基調に歯止めがかからない状況が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、平成13年10月に策定した「新生21計画(Vプラン)」の諸施策に全力を挙げて取り組み、計画の中間点に当たる現段階において計画全体の約46%（年換算約3,200百万円）の収益改善を実現するに至りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は33,611百万円と前中間連結会計期間に比し9.8%の減収となりましたが、利益面では182百万円の経常利益（前中間連結会計期間は1,475百万円の損失）を計上いたしました。また、特別損失として貸倒引当金繰入額536百万円などを計上し、中間純損失は287百万円（前中間連結会計期間は2,914百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープは、総需要の落ち込みがようやく底を打ったと思われるものの、海外製品の流入が拡大する等、引続き厳しい状況で推移いたしました。タイヤ用スチールコードは、国内向け・輸出とも旺盛な需要に支えられ、好調に推移いたしました。ワイヤ製品につきましては、海底ケーブル敷設のプロジェクトが見送られたことなどの影響を受け、大幅に落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は21,243百万円となり、前中間連結会計期間に比し9.3%減少しましたが、営業損失は442百万円となり、前中間連結会計期間の1,212百万円から770百万円改善しました。

開発製品関連事業

落石防護製品や橋梁用ケーブル等の分野は好調に推移いたしました。かごマット製品や金属繊維等が減少した結果、当セグメントの売上高は8,730百万円となり、前中間連結会計期間に比し12.0%減少しましたが、営業利益は412百万円となり、前中間連結会計期間の営業損失20百万円から433百万円好転しました。

不動産関連事業

神奈川県横浜市の商業施設の賃貸が始まり、当セグメントの売上高は767百万円となり、前中間連結会計期間に比し6.6%増加し、営業利益は410百万円となり、前中間連結会計期間に比し12.8%増加しました。

その他の関連事業

石油製品は、長期不況の影響を受け減少いたしました。繊維製品は、主力の水産・開発加工関連商品の需要が低迷し低調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は2,870百万円となり、前中間連結会計期間に比し10.7%減少しましたが、営業利益は134百万円となり、前中間連結会計期間の営業利益29百万円から104百万円増加しました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

日本

売上高は29,779百万円となり、前中間連結会計期間に比し9.7%減少しましたが、営業利益は676百万円となり、前中間連結会計期間の営業損失752百万円から1,429百万円好転しました。

米国

売上高は3,831百万円となり、前中間連結会計期間に比し10.5%減少し、営業損失は161百万円となり、前中間連結会計期間の営業損失87百万円から74百万円悪化しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、3,487百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失393百万円を計上しましたが、直接キャッシュ・フローを伴わない減価償却費1,904百万円が含まれていることや、売掛債権等が減少したことなどにより2,958百万円と、前中間連結会計期間に比し832百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により1,080百万円となりました。前中間連結会計期間に比し、有形固定資産の取得による支出が減少したため2,999百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴い 4,066百万円となり、前中間連結会計期間に比し3,674百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	19,775	8.0
開発製品関連事業	7,245	6.4
その他の関連事業	994	10.5
合計	28,015	7.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	21,181	10.3	3,549	5.2
開発製品関連事業	9,862	11.6	4,095	22.9
その他の関連事業	2,844	11.2	233	11.2
合計	33,888	10.8	7,878	15.5

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	21,243	9.3
開発製品関連事業	8,730	12.0
不動産関連事業	767	6.6
その他の関連事業	2,870	10.7
合計	33,611	9.8

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、近年の急激な経営環境の変化にスピーディーに対応し、早急に強い経営体質への変革を実現するため、平成13年10月より「新生21計画(Vプラン)」をスタートさせ、その施策を実行し一定の成果を収めております。この計画を1日も早く完遂するとともに、お客様志向に徹したサービスの提供に営業と工場が一体となって取り組み、新技術・新商品の開発を進め、継続的に経営を変革していく企業風土の構築を行い、経営基盤を確立して業績の向上に努め、グローバル市場での成長と高収益を実現する企業を目指してまいり所存であります。

Vプランの各施策のこれまでの進捗状況は以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間におけるコスト削減は約16億円を実現しております。

コスト、財務体質の改善

1)生産拠点の集約

泉佐野工場の堺工場への集約は、鋼索鋼線事業の置かれている厳しい環境下で、より効率的な設備計画の具体化検討のため半年程遅れましたが、平成15年9月までの移転完了を目指し着工いたしました。

2)人員削減

グループ全体で560名(約20%)の削減を行なう計画ですが、平成13年度に引き続き生産性向上活動や子会社の合理化等で約400名(目標の約72%)の人員削減を実施しています。(当社 約180名 + 子会社 約220名)

平成13年度末に比べ当社で35名、子会社で41名減少いたしました。なお、上記には海外子会社の人員は含んでおりません。

3)調達コストの削減

調達コスト削減のため、あらゆる購入品の価格の洗い直し、競争購買化、購入仕様の改善を進め、平成13年10月より通算で購入額を3.4億円削減させております。

4)一般管理費の圧縮

役員報酬のカットを最大で30%実施し、管理職・従業員に対して平成14年4月より年収ベースで10%の賃金カットを実施いたしました。また、福岡、名古屋、広島支店の移転や事務所賃借料の引き下げ、広告宣伝費の削減など経費の圧縮を前倒しで実施した結果、人員削減と併せて5.4億円の削減となっており、目標を既に超過達成しております。

5)有利子負債200億円の圧縮

投資有価証券、土地などの資産を売却し、資金化を進めていますが平成13年10月より通算して88億円の有利子負債の圧縮を行ないました。

構造改革のための施策

1)組織改革

各事業部の収益責任およびVプラン実行責任の明確化を図るため、平成13年10月に完全に製販を一体化した事業部制を導入したのに続いて平成14年4月1日付けで、さらにこれを強化すべく東日本支店と西日本支店を新設し、各支店長が副工場長を兼務することにより、営業と工場の一体化を図りました。

2)賃金制度の改正

人事・給与制度において、これまでの年功序列的傾向を廃し、実績重視型の新賃金体系を平成14年4月1日付けで管理職に導入し、今後一般社員へも導入していく予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社技術本部が中心となり、斬新な発想と豊富な経験を融合させ、顧客ニーズに対応した製品、次世代に向けた製品の開発を基本方針として推進しております。

また、各大学、本州四国連絡橋公団、独立行政法人建築研究所、独立行政法人海上技術安全研究所等との共同研究を積極的に行い、災害防止や環境保全等、社会に貢献する成果をあげております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は251百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ、ワイヤ及びスチールコード製品の機能性向上、新素材を用いた新製品の開発、表面処理技術をはじめとする新しい製造技術開発等を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果として、昨年度に引き続き、超々高速エレベータ(速度：毎分1,000 m)及びダブルデッキ(2階建て)エレベータを駆動するワイヤロープ(スーパーコートロープ)の開発を行っております。また、新しい防食技術の開発を行っており、今後広い分野での適用が期待されます。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は202百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の適用分野の拡大等を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果として、アクリル板遮音壁の表面に酸化チタンを塗布し、光触媒効果を利用した「自浄作用(セルフ・クリーニング)」製品の研究開発・販売を開始しております。

また、CFCCを芯材に使用した送電線(ACFR)が採用され、米国では、CFCCを外ケーブル・補強材として使用した塩害対策橋梁も製作されております。CFCCについては、今後も塩害対策橋梁、吊り構造(軽量)ケーブル、非磁性構造物分野へと適用を拡大すべく研究開発を進めてまいります。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は49百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
提出 会社	堺工場 (大阪府堺市)	鋼索鋼線 関連事業	工場建屋 増設他	1,174	自己資金 及び借入金	平成14年 11月	平成15年 9月	生産集約につき、能力の増 加はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	工場建屋除却他	884	平成15年9月	生産集約につき、能力の減 少はありません。
	トーコー新川ビル (東京都中央区)	不動産関連事業	土地建物売却	1,305	平成15年3月	トーコー新川ビルにおける 不動産賃貸の終了。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	162,682,420	162,682,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日		162,682,420		15,074	4,462	8,447

(注) 平成14年6月27日に資本準備金を取り崩し、欠損金でん補に充当しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	11,388	7.00
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	7,955	4.89
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	4,575	2.81
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目7-3 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,322	2.65
東京ローブ共栄会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,453	2.12
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	3,132	1.92
株式会社ユウシュウコープ	東京都港区芝大門1丁目2-13	2,867	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,748	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,512	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,204	1.35
計		45,159	27.76

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,899,000	160,899	同上
単元未満株式	普通株式 1,714,420		同上
発行済株式総数	162,682,420		
総株主の議決権		160,899	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が296千株(議決権296個)含まれております。

2 単元未満株式には、東洋製網(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式917株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製網株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 3 14	52,000		52,000	0.03
(相互保有株式) 東洋製網株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	17,000		17,000	0.01
計		69,000		69,000	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	84	101	94	80	68	63
最低(円)	72	75	72	65	59	53

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (経理部長)	取締役 (経営企画室長兼経理部長)	福井達二	平成14年11月15日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金		7,048		3,662		3,701	
受取手形及び売掛金	(3) (5)	23,654		18,569		21,804	
たな卸資産		10,843		9,156		9,304	
繰延税金資産		315		332		527	
その他		2,999		3,811		2,861	
貸倒引当金		219		117		101	
流動資産合計		44,642	41.0	35,413	30.9	38,098	31.7
固定資産							
1 有形固定資産	(1)						
建物及び構築物	(4)	10,628		10,751		11,133	
機械装置及び 運搬具	(4)	20,671		18,176		19,298	
土地	(4)	6,808		23,518		24,132	
信託固定資産	(2) (4)	7,879		11,182		11,332	
建設仮勘定		1,170		399		373	
その他		931		729		824	
有形固定資産合計		48,090	(44.2)	64,757	(56.5)	67,095	(55.8)
2 無形固定資産		658	(0.6)	163	(0.1)	192	(0.2)
3 投資その他の資産							
投資有価証券	(4)	10,350		7,754		8,253	
繰延税金資産		3,648		4,960		5,068	
その他	(4)	1,497		2,331		1,718	
貸倒引当金		120		706		231	
投資その他の資産 合計		15,375	(14.2)	14,340	(12.5)	14,809	(12.3)
固定資産合計		64,123	59.0	79,262	69.1	82,097	68.3
資産合計		108,766	100.0	114,676	100.0	120,195	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金	(5)	12,597		10,120		11,711	
短期借入金		36,888		33,983		36,554	
信託短期借入金		120		120		120	
未払費用		2,742		2,915		2,416	
賞与引当金		1,243		866		1,048	
その他		1,734		1,695		1,445	
流動負債合計			55,327 50.9		49,701 43.3		53,297 44.4
固定負債							
社債		3,000					
長期借入金		11,663		8,524		10,160	
信託長期借入金		890		770		830	
繰延税金負債		268		29		37	
再評価に係る 繰延税金負債		851		8,513		8,713	
退職給付引当金		3,545		3,943		3,591	
信託長期預り金		5,656		5,858		5,797	
長期前受賃料		1,844		1,698		1,772	
連結調整勘定				54		56	
その他		825		733		774	
固定負債合計			28,544 26.2		30,125 26.3		31,733 26.4
負債合計			83,872 77.1		79,826 69.6		85,030 70.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
少数株主持分							
少数株主持分		930	0.9	559	0.5	740	0.6
資本の部							
資本金		15,074	(13.9)			15,074	(12.6)
資本準備金		12,919	(11.9)			12,910	(10.7)
再評価差額金		1,127	(1.0)			14,232	(11.8)
		29,120					
欠損金		13	(0.0)			5,249	(4.4)
その他有価証券評価 差額金		2,544	(2.4)			80	(0.1)
為替換算調整勘定		2,598	(2.4)			2,460	(2.0)
		23,963				34,426	
自己株式		0	(0.0)			2	(0.0)
資本合計		23,963	22.0			34,424	28.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		108,766	100.0			120,195	100.0
資本金				15,074	(13.1)		
資本剰余金				8,447	(7.4)		
利益剰余金				794	(0.7)		
土地再評価差額金				13,952	(12.2)		
その他有価証券評価 差額金				237	(0.2)		
為替換算調整勘定				2,622	(2.3)		
自己株式				4	(0.0)		
資本合計				34,289	29.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計				114,676	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			37,265	100.0		33,611	100.0		77,533	100.0
売上原価			32,899	88.3		28,752	85.5		67,527	87.1
売上総利益			4,365	11.7		4,858	14.5		10,006	12.9
販売費及び一般管理費	(1)		5,205	14.0		4,343	12.9		9,980	12.9
営業利益又は 営業損失()			839	2.3		514	1.5		25	0.0
営業外収益										
受取利息		10			16		52			
受取配当金		114			120		164			
その他		199	324	0.9	290	427	1.3	496	713	0.9
営業外費用										
支払利息		691			507		1,329			
その他		268	960	2.6	252	760	2.3	542	1,871	2.4
経常利益又は 経常損失()			1,475	4.0		182	0.5		1,133	1.5
特別利益										
土地売却益		55			89		411			
投資有価証券売却益		34	90	0.2	303	392	1.2	34	445	0.6
特別損失										
役員退任慰労金		125			91		125			
生産態勢再構築費用	(2)	1,905					1,905			
構造改善費用	(3)				274		2,337			
従業員早期退職金		222					224			
社債買入消却損							324			
投資有価証券評価損		1,659			32		5,355			
ゴルフ会員権評価損					34					
投資有価証券売却損		276					1,312			
貸倒損失							539			
貸倒引当金繰入額					536		30			
関係会社整理損							212			
連結調整勘定 一括償却			4,189	11.2		968	2.9	678	13,046	16.8
税金等調整前 中間(当期)純損失			5,574	15.0		393	1.2		13,733	17.7
法人税、住民税 及び事業税		121			105		168			
法人税等調整額		2,585	2,464	6.6	136	31	0.1	5,101	4,933	6.4
少数株主損失			195	0.6		74	0.2		649	0.8
中間(当期)純損失			2,914	7.8		287	0.9		8,150	10.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			3,399		-		3,399
連結剰余金減少高							
配当金		488		-		488	
役員賞与		10	498	-	-	10	498
中間(当期)純損失			2,914		-		8,150
欠損金中間期末(期末)残高			13		-		5,249
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					12,910		
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額					4,462		
資本剰余金中間期末残高					8,447		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高						5,249	
利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩額				4,462			
2 土地再評価差額金取崩額				279	4,742		
利益剰余金減少高							
中間純損失						287	
利益剰余金中間期末残高						794	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失()		5,574	393	13,733
2 減価償却費		1,996	1,904	4,031
3 連結調整勘定償却額		54	10	660
4 貸倒引当金の増減額		44	491	37
5 賞与引当金の増減額		92	182	287
6 退職給付引当金の増減額		278	351	232
7 生産態勢再構築費用		1,905		1,905
8 構造改善費用			274	2,337
9 投資有価証券評価損		1,659	32	5,355
10 投資有価証券売却損		276		1,312
11 ゴルフ会員権評価損			34	
12 貸倒損失				539
13 社債買入消却損				324
14 支払利息		691	507	1,329
15 受取利息及び受取配当金		124	137	217
16 役員退任慰労金		125	91	125
17 従業員早期退職金		222		224
18 関係会社整理損				212
19 土地売却益		55	89	411
20 投資有価証券売却益		34	303	34
21 売上債権の減少		7,979	2,459	9,738
22 たな卸資産の増減額		623	24	724
23 その他の営業資産の増減額		176	548	154
24 仕入債務の減少		3,220	1,523	4,134
25 未払消費税等の増減額		454	35	321
26 その他の営業負債の増減額		169	590	551
27 役員賞与の支払額		10		10
小計		4,480	3,537	8,770
28 利息及び配当金の受取額		124	137	217
29 生産態勢再構築に係る支出		1,067		1,067
30 構造改善に係る支出			66	772
31 役員退任慰労金支出		125	91	125
32 従業員早期退職金に 係る支出		222		224
33 社債買入消却に係る支出				324
34 利息の支払額		615	508	1,295
35 法人税等の支払額		448	51	548
営業活動による キャッシュ・フロー		2,125	2,958	4,629

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		34		1
2 投資有価証券の取得に よる支出		31	80	43
3 投資有価証券の売却に よる収入		324	977	757
4 関係会社株式の取得に よる支出		42	27	22
5 関係会社株式の売却に よる収入		39		39
6 貸付けによる支出		82	151	911
7 貸付金の回収による収入		110	61	513
8 有形固定資産の取得に よる支出		2,082	611	3,373
9 有形固定資産の売却に よる収入		99	931	564
10 その他		221	19	246
投資活動による キャッシュ・フロー		1,919	1,080	2,722
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		908	2,324	1,871
2 長期借入れによる収入		2,441		3,336
3 長期借入金の返済に よる支出		1,435	1,728	3,460
4 社債買入消却に伴う支出				3,000
5 配当金の支払額		488		488
6 その他			13	
財務活動による キャッシュ・フロー		391	4,066	5,483
現金及び現金同等物に 係る換算差額		13	0	91
現金及び現金同等物の 増減額		172	28	3,485
現金及び現金同等物の 期首残高		7,001	3,515	7,001
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,829	3,487	3,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) 東綱商事(株) ATR Wire & Cable Co., Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5社の合計の総 資産、売上高、中間純損益及 び剰余金(持分に見合う額) は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) ATR Wire & Cable Co., Inc. 東京製綱繊維ロープ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5社の合計の総 資産、売上高、中間純損益及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) ATR Wire & Cable Co., Inc. なお、連結子会社東綱商事(株) は、当連結会計年度中に親会 社が吸収合併しております。 また、当連結会計年度中に設 立したトーコーテクノ(株)を連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5社の合計の総 資産、売上高、当期純損益及 び剰余金(持分に見合う額) は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 5社及び関連会社 2 社については、中間連結純損益及 び連結剰余金に及ぼす影響が軽微 であるため、持分法の適用から除 外しております。 持分法を適用していない主要な非 連結子会社は(株)長崎機器製作所、 主要な関連会社は東洋製綱(株)で あります。</p>	<p>非連結子会社 5社及び関連会社 3 社については、中間連結純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であるため、持分法の適用から 除外しております。 持分法を適用していない主要な非 連結子会社は(株)長崎機器製作所、 主要な関連会社は東洋製綱(株)で あります。</p>	<p>非連結子会社 5社及び関連会社 3 社については、連結純損益及び連 結剰余金に及ぼす影響が軽微で あるため、持分法の適用から除外 しております。 持分法を適用していない主要な非 連結子会社は(株)長崎機器製作所、 主要な関連会社は東洋製綱(株)で あります。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	<p>在外子会社である ATR Wire & Cable Co., Inc.の中間決算日は 7 月31日であり、中間連結財務諸表 の作成には 7月31日現在の中間財 務諸表を使用し、中間連結決算日 までに生じた重要な取引について は連結上必要な調整を行って おります。なお、他の連結子会社の中 間決算日は 9月30日であります。</p>	<p>同左</p>	<p>在外子会社である ATR Wire & Cable Co., Inc.の決算日は 1月31 日であり、連結財務諸表の作成に は 1月31日現在の決算財務諸表を 使用し、連結決算日までに生じた 重要な取引については連結上必要 な調整を行っております。なお、 他の連結子会社の決算日は 3月31 日であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,544百万円、繰延税金資産717百万円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「欠損金」は「利益剰余金」と、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」とし、表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。 この改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と、「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」とし、表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金80百万円、繰延税金資産65百万円が計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 57,927百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 56,701百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 56,188百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,872百万円 土地 7 計 7,879	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,572百万円 土地 3,610 計 11,182	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,722百万円 土地 3,610 計 11,332
(3) 受取手形割引高 1,613百万円	(3) 受取手形割引高 1,782百万円	(3) 受取手形割引高 1,745百万円
(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,596百万円 機械装置及び運搬具 14,161 土地 3,100 投資その他の資産 投資有価証券 4 その他 268 計 23,131 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 161百万円 短期借入金 686 固定負債 社債 3,000 長期借入金 11,853 内1年以内返済予定額 2,854 その他 163 計 15,864	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,297百万円 機械装置及び運搬具 12,688 土地 9,544 信託固定資産(信託受益権) 795 投資その他の資産 投資有価証券 3,229 計 31,555 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 521百万円 固定負債 長期借入金 11,337 内1年以内返済予定額 3,124 その他 152 計 12,010	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,406百万円 機械装置及び運搬具 13,371 土地 9,585 信託固定資産(信託受益権) 796 投資その他の資産 投資有価証券 2,736 計 31,896 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 630百万円 固定負債 長期借入金 12,888 内1年以内返済予定額 2,898 その他 157 計 13,677
(5) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,445百万円 支払手形 964 受取手形割引高 307	(5) 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 838百万円 支払手形 776 受取手形割引高 463	(5) 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 838百万円 支払手形 776 受取手形割引高 463

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び従業員給料賞与及び諸手当 1,533百万円 荷造・運搬費 1,272 減価償却費 122 賞与引当金繰入額 247 退職給付引当金繰入額 242 (2) 生産態勢再構築費用の内訳 従業員特別退職金 1,039百万円 固定資産処分損 (機械装置) 635 (その他) 41 たな卸資産処分損 173 その他 16	(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び従業員給料賞与及び諸手当 1,084百万円 荷造・運搬費 1,005 減価償却費 81 賞与引当金繰入額 189 退職給付引当金繰入額 301 (3) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損 (建物) 5百万円 (機械装置) 7 従業員特別退職金 243 その他 16	(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び従業員給料賞与及び諸手当 3,117百万円 荷造・運搬費 2,354 減価償却費 229 賞与引当金繰入額 278 退職給付引当金繰入額 498 (2) 生産態勢再構築費用の内訳 従業員特別退職金 1,039百万円 固定資産処分損 (機械装置) 635 (その他) 41 たな卸資産処分損 173 その他 16 (3) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損 (建物) 316百万円 (機械装置) 812 (その他) 113 従業員特別退職金 696 たな卸資産処分損等 398

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																		
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる金額との関係																		
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="178 474 435 521">現金及び預金勘定 (百万円)</td> <td data-bbox="443 474 579 521">7,048</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 533 435 611">預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 (百万円)</td> <td data-bbox="443 533 579 611">219</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 622 435 672">現金及び現金同等物 (百万円)</td> <td data-bbox="443 622 579 672">6,829</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 (百万円)	7,048	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 (百万円)	219	現金及び現金同等物 (百万円)	6,829	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="603 474 860 521">現金及び預金勘定 (百万円)</td> <td data-bbox="868 474 1003 521">3,662</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 533 860 611">預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 (百万円)</td> <td data-bbox="868 533 1003 611">174</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 622 860 672">現金及び現金同等物 (百万円)</td> <td data-bbox="868 622 1003 672">3,487</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 (百万円)	3,662	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 (百万円)	174	現金及び現金同等物 (百万円)	3,487	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1011 474 1268 521">現金及び預金勘定 (百万円)</td> <td data-bbox="1276 474 1412 521">3,701</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 533 1268 611">預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 (百万円)</td> <td data-bbox="1276 533 1412 611">186</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 622 1268 672">現金及び現金同等物 (百万円)</td> <td data-bbox="1276 622 1412 672">3,515</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 (百万円)	3,701	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 (百万円)	186	現金及び現金同等物 (百万円)	3,515
現金及び預金勘定 (百万円)	7,048																			
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 (百万円)	219																			
現金及び現金同等物 (百万円)	6,829																			
現金及び預金勘定 (百万円)	3,662																			
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 (百万円)	174																			
現金及び現金同等物 (百万円)	3,487																			
現金及び預金勘定 (百万円)	3,701																			
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 (百万円)	186																			
現金及び現金同等物 (百万円)	3,515																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,069</td> <td>419</td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>175</td> <td>173</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>894</td> <td>245</td> <td>1,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 105百万円 減価償却費相当額 105</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,069	419	1,488	減価償却累計額相当額	175	173	349	中間期末残高相当額	894	245	1,139	1年内	247百万円	1年超	891	合計	1,139	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,077</td> <td>458</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>304</td> <td>229</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>773</td> <td>228</td> <td>1,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 102百万円 減価償却費相当額 102</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,077	458	1,535	減価償却累計額相当額	304	229	534	中間期末残高相当額	773	228	1,001	1年内	265百万円	1年超	736	合計	1,001	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,187</td> <td>473</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>282</td> <td>209</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>904</td> <td>263</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 286百万円 減価償却費相当額 286</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,187	473	1,660	減価償却累計額相当額	282	209	492	期末残高相当額	904	263	1,168	1年内	290百万円	1年超	878	合計	1,168
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	1,069	419	1,488																																																																	
減価償却累計額相当額	175	173	349																																																																	
中間期末残高相当額	894	245	1,139																																																																	
1年内	247百万円																																																																			
1年超	891																																																																			
合計	1,139																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	1,077	458	1,535																																																																	
減価償却累計額相当額	304	229	534																																																																	
中間期末残高相当額	773	228	1,001																																																																	
1年内	265百万円																																																																			
1年超	736																																																																			
合計	1,001																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	1,187	473	1,660																																																																	
減価償却累計額相当額	282	209	492																																																																	
期末残高相当額	904	263	1,168																																																																	
1年内	290百万円																																																																			
1年超	878																																																																			
合計	1,168																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	13,235	9,972	3,262

(注) その他有価証券で時価のある株式について1,659百万円減損処理を行っております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	214

(当中間連結会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,953	7,356	403

(注) その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。また、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	268

(前連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,094	7,947	146

(注) その他有価証券で時価のある株式について5,310百万円減損処理を行っております。また、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	199

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(前連結会計年度)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,414	9,917	719	3,213	37,265		37,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	450	21	1,071	1,643	(1,643)	
計	23,514	10,368	741	4,284	38,909	(1,643)	37,265
営業費用	24,727	10,388	377	4,255	39,749	(1,643)	38,105
営業利益又は営業損失()	1,212	20	363	29	839		839

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,243	8,730	767	2,870	33,611		33,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	354	4	779	1,222	(1,222)	
計	21,328	9,084	772	3,649	34,833	(1,222)	33,611
営業費用	21,770	8,671	361	3,515	34,319	(1,222)	33,096
営業利益又は営業損失()	442	412	410	134	514		514

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,699	24,338	1,439	6,056	77,533		77,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	611	25	1,897	2,709	(2,709)	
計	45,874	24,950	1,464	7,953	80,243	(2,709)	77,533
営業費用	47,761	23,890	726	7,839	80,218	(2,709)	77,508
営業利益又は営業損失()	1,886	1,059	738	113	25		25

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、 タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・ 施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,983	4,282	37,265		37,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56		56	(56)	
計	33,039	4,282	37,322	(56)	37,265
営業費用	33,792	4,370	38,162	(56)	38,105
営業損失	752	87	839		839

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,779	3,831	33,611		33,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31		31	(31)	
計	29,810	3,831	33,642	(31)	33,611
営業費用	29,133	3,993	33,127	(31)	33,096
営業利益又は営業損失()	676	161	514		514

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,329	9,204	77,533		77,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90		90	(90)	
計	68,419	9,204	77,624	(90)	77,533
営業費用	68,096	9,502	77,599	(90)	77,508
営業利益又は営業損失()	323	298	25		25

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,340	1,125	5,465
連結売上高(百万円)			37,265
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	3.1	14.7

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,027	961	4,989
連結売上高(百万円)			33,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	2.8	14.8

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,375	2,010	11,386
連結売上高(百万円)			77,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	2.6	14.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) その他の地域……中国、韓国他

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	147.31円	210.85円	211.64円
1株当たり中間(当期)純損失	17.92円	1.77円	50.10円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに中間純損失が計上されているため記載していません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間純損失		287百万円	
普通株式に係る中間純損失		287百万円	
普通株式の期中平均株式数		162,642,163株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、連結会社のうち9社が加盟する連合設立型の東京製綱厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度において1,716百万円の代行返上益を計上するとともに、退職給付費用が545百万円減少する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,116		2,106		2,206	
受取手形	(3) (5)	4,052		5,055		6,705	
売掛金		14,090		9,462		12,112	
たな卸資産		5,011		4,615		4,384	
繰延税金資産		179		261		467	
その他		4,025		7,285		4,221	
貸倒引当金		29		40		52	
合計		31,446	38.2	28,747	29.3	30,045	29.2
固定資産							
有形固定資産	(1) (2)						
建物		3,511		5,199		5,321	
機械装置		4,629		3,682		3,855	
土地				20,737		21,359	
信託固定資産		7,817		11,181		11,331	
その他		4,240		694		676	
計		20,199	(24.6)	41,495	(42.4)	42,544	(41.4)
無形固定資産		114	(0.1)	101	(0.1)	119	(0.1)
投資その他の資産							
投資有価証券	(2)	9,519		7,540		8,062	
関係会社株式		2,402		3,138		3,110	
関係会社 長期貸付金		15,629		12,599		14,738	
繰延税金資産		2,977		4,426		4,478	
その他		748		1,849		1,162	
貸倒引当金		759		1,941		1,465	
計		30,518	(37.1)	27,612	(28.2)	30,085	(29.3)
合計		50,832	61.8	69,209	70.7	72,749	70.8
資産合計		82,278	100.0	97,956	100.0	102,795	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	(5)	115		1,148		1,420	
買掛金		12,148		11,546		11,748	
短期借入金		18,806		22,459		24,709	
信託短期借入金		120		120		120	
未払法人税等		15		18		15	
賞与引当金		576		424		562	
その他	(4)	2,127		2,131		3,313	
合計		33,908	41.2	37,847	38.7	41,889	40.8
固定負債							
社債		3,000					
長期借入金		8,430		6,762		7,664	
信託長期借入金		890		770		830	
信託長期預り金		5,656		5,858		5,797	
長期前受賃料		1,844		1,698		1,772	
再評価に係る 繰延税金負債				7,639		7,839	
退職給付引当金		2,071		2,061		2,135	
その他		45		497		500	
合計		21,936	26.7	25,287	25.8	26,540	25.8
負債合計		55,845	67.9	63,135	64.5	68,430	66.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		15,074	(18.3)			15,074	(14.7)
資本準備金		12,910	(15.7)			12,910	(12.5)
利益準備金		2,346	(2.9)			2,366	(2.3)
再評価差額金						10,942	(10.6)
欠損金							
任意積立金		6,998				8,183	
中間(当期)未処理 損失		8,156				15,013	
合計		1,157	(1.4)			6,829	(6.6)
その他有価証券 評価差額金		2,740	(3.4)			96	(0.1)
自己株式						2	(0.0)
資本合計		26,433	32.1			34,365	33.4
負債・資本合計		82,278	100.0			102,795	100.0
資本金				15,074	(15.4)		
資本剰余金							
資本準備金				8,447	(8.6)		
利益剰余金							
中間未処分利益				413	(0.4)		
土地再評価差額金				10,663	(10.9)		
その他有価証券 評価差額金				227	(0.2)		
自己株式				4	(0.0)		
資本合計				34,821	35.5		
負債・資本合計				97,956	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			25,898	100.0		23,041	100.0		55,278	100.0
売上原価			23,472	90.6		20,216	87.7		49,226	89.1
売上総利益			2,425	9.4		2,824	12.3		6,051	10.9
販売費及び一般管理費			2,756	10.7		2,538	11.0		5,699	10.3
営業利益又は 営業損失()			331	1.3		286	1.3		351	0.6
営業外収益	(1)		476	1.8		519	2.2		979	1.8
営業外費用	(2)		530	2.0		523	2.3		1,074	1.9
経常利益又は 経常損失()			385	1.5		282	1.2		256	0.5
特別利益	(3)					380	1.6		717	1.3
特別損失	(4)		10,463	40.4		677	2.9		21,319	38.6
税引前中間(当期) 純損失			10,848	41.9		15	0.1		20,346	36.8
法人税、住民税 及び事業税		55			25			68		
法人税等調整額		2,468	2,412	9.3	174	149	0.7	5,054	4,986	9.0
中間純利益 又は中間(当期) 純損失()			8,435	32.6		134	0.6		15,359	27.8
前期繰越利益			246						246	
合併による 未処分利益受入									66	
退職給与積立金 取崩額			33						33	
土地再評価差額金 取崩額						279				
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()			8,156			413			15,013	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	総平均法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年 4月1日以降取得の建物(建物 付属設備を除く)は定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左	1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してありま す。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額により計上 してあります。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,658百万円)については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,658百万円)については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	同左	同左
6 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」については、資産総額の100分の5を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間会計期間の「土地」は3,398百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 2,740百万円、繰延税金資産853百万円が計上されております。	(自己株式) 前中間会計期間まで流動資産の部の「その他」に含めて表示していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間においては、資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前中間会計期間に流動資産の部の「その他」に含めていた「自己株式」は0百万円であります。 (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金96百万円、繰延税金資産69百万円が計上されております。 (自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳と、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」とし、表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
(1) 減価償却累計額			
有形固定資産	25,307百万円	24,660百万円	24,356百万円
(2) 担保資産			
(工場財団)			
建物	895百万円	827百万円	863百万円
構築物	81百万円	71百万円	75百万円
機械装置	2,867百万円	2,369百万円	2,558百万円
土地	618百万円	6,694百万円	6,694百万円
(その他)			
建物		921百万円	871百万円
土地		529百万円	529百万円
信託固定資産		794百万円	796百万円
投資有価証券		3,229百万円	2,736百万円
担保付債務			
短期借入金	20百万円	20百万円	20百万円
社債	3,000百万円		
長期借入金	4,384百万円	5,560百万円	6,214百万円
(1年以内返済額 を含む)			
長期預り金		152百万円	157百万円
偶発債務			
保証債務			
関係会社のリース債務 に対する保証金額	ATR Wire & Cable Co., Inc. 1,097百万円	ATR Wire & Cable Co., Inc. 1,052百万円	ATR Wire & Cable Co., Inc. 1,204百万円
関係会社の銀行借入に 対する保証金額	東京製綱スチールコード(株) 2,948百万円	東京製綱スチールコード(株) 5,002百万円	東京製綱スチールコード(株) 2,790百万円
保証予約			
関係会社の銀行借入に 対する保証予約金額	東京製綱スチールコード(株) 2,470百万円	東京製綱スチールコード(株) 258百万円	東京製綱スチールコード(株) 2,782百万円
関係会社の仕入債務に 対する保証予約金額	東綱商事(株) 14百万円		
(3) 受取手形割引高	805百万円	800百万円	600百万円
(4) 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。		
(5) 中間会計期間末日満期 手形の処理	当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。		当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次の通りであります。
	受取手形 受取手形 割引高	1,037百万円 200百万円	受取手形 支払手形 受取手形 割引高
			735百万円 334百万円 400百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(1) 営業外収益の主なもの			
受取利息	144百万円	131百万円	285百万円
(2) 営業外費用の主なもの			
支払利息	298百万円	312百万円	622百万円
社債利息	70百万円		140百万円
(3) 特別利益の主なもの			
土地売却益		81百万円	717百万円
投資有価証券 売却益		298百万円	
(4) 特別損失の主なもの			
役員退任慰労金	33百万円	33百万円	33百万円
生産態勢 再構築費用	21百万円		21百万円
構造改善費用		69百万円	1,626百万円
従業員 早期退職金	191百万円		193百万円
社債買入消却損			324百万円
投資有価証券 評価損	1,636百万円	32百万円	5,348百万円
投資有価証券 売却損	276百万円		1,291百万円
ゴルフ会員権 評価損		31百万円	
貸倒損失			539百万円
貸倒引当金 繰入額		511百万円	30百万円
関係会社株式 評価損	8,304百万円		11,094百万円
関係会社貸倒 引当金繰入額			605百万円
関係会社整理損			212百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	691百万円	623百万円	1,420百万円
無形固定資産	18百万円	20百万円	44百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	399百万円	減価償却累計額相当額	158百万円	中間期末残高相当額	240百万円	1年以内	77百万円	1年超	163百万円	合計	240百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	423百万円	減価償却累計額相当額	218百万円	中間期末残高相当額	205百万円	1年以内	79百万円	1年超	125百万円	合計	205百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>235百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	421百万円	減価償却累計額相当額	185百万円	期末残高相当額	235百万円	1年以内	82百万円	1年超	153百万円	合計	235百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円
工具器具備品																																																									
取得価額相当額	399百万円																																																								
減価償却累計額相当額	158百万円																																																								
中間期末残高相当額	240百万円																																																								
1年以内	77百万円																																																								
1年超	163百万円																																																								
合計	240百万円																																																								
支払リース料	39百万円																																																								
減価償却費相当額	39百万円																																																								
工具器具備品																																																									
取得価額相当額	423百万円																																																								
減価償却累計額相当額	218百万円																																																								
中間期末残高相当額	205百万円																																																								
1年以内	79百万円																																																								
1年超	125百万円																																																								
合計	205百万円																																																								
支払リース料	43百万円																																																								
減価償却費相当額	43百万円																																																								
工具器具備品																																																									
取得価額相当額	421百万円																																																								
減価償却累計額相当額	185百万円																																																								
期末残高相当額	235百万円																																																								
1年以内	82百万円																																																								
1年超	153百万円																																																								
合計	235百万円																																																								
支払リース料	83百万円																																																								
減価償却費相当額	83百万円																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	162.48円	214.12円	211.28円
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間 (当期)純損失()	51.85円	0.82円	94.42円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1 当中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間純利益		134百万円	
普通株式に係る中間純利益		134百万円	
普通株式の期中平均株式数		162,642,163株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																
<p>関係会社東網商事株式会社との合併について</p> <p>当社(以下甲という)は、平成13年3月14日に締結された合併契約に基づき、平成13年10月1日に東網商事株式会社(以下乙という)と合併し、乙の資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 合併の概要</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>甲を存続会社とする吸収合併方式で、乙は解散しました。</p> <p>甲は乙の全株式を所有しているため、合併にあたり乙の全株式を無償消却し、合併による新株式の発行、合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成13年10月1日</p> <p>2 合併により引継いだ資産・負債の状況(平成13年10月1日)</p> <table border="1" data-bbox="233 1151 574 1480"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,043</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,253</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,909</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,476</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td>1,820</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	流動資産	8,043	固定資産	5,253	資産合計	13,296	流動負債	9,909	固定負債	1,566	負債合計	11,476	差引正味財産	1,820	<p>厚生年金基金の代行部分の返上について</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加盟する連合設立型の東京製網厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当事業年度において935百万円の代行返上益を計上するとともに、退職給付費用が280百万円減少する見込であります。</p>	
科目	金額 (百万円)																	
流動資産	8,043																	
固定資産	5,253																	
資産合計	13,296																	
流動負債	9,909																	
固定負債	1,566																	
負債合計	11,476																	
差引正味財産	1,820																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成14年 4月26日
関東財務局長に提出。
- 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社における関係会社株式評価損、当社及び当社連結子会社における投資有価証券評価損、投資有価証券売却損及び構造改善費用に伴う損失の発生)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 平成14年 6月27日
及びその添付書類 (第203期) 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月21日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 上 西 準 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原 田 征 久	印
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マ リ	印
関与社員	公認会計士	中 島 隆 司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京製綱株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月24日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 田 中 重 人 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原 田 征 久	印
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マ リ	印
関与社員	公認会計士	中 島 隆 司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京製綱株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 上 西 準 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原 田 征 久	印
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マ リ	印
関与社員	公認会計士	中 島 隆 司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第203期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京製綱株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月24日

東京製綱株式会社

代表取締役社長 田 中 重 人 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原 田 征 久	印
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マ リ	印
関与社員	公認会計士	中 島 隆 司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第204期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京製綱株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

